

# 平成23年度第4回市川市幼児教育振興審議会

日時：平成24年1月23日（月）

午後1時30分から

場所：市川市役所3階 第4委員会室

## 次 第

1. 議 題           (1) 平成25年度市川市立幼稚園保育料の見直しについて
  
2. その他           (1) 市川市幼児教育振興プログラムの評価  
                      (2) 次回開催日程について

○当日配布資料

次 第

審議資料 20 答申書（素案）：平成25年度市川市立幼稚園保育料の見直しについて

参考資料 3 市川市幼児教育振興プログラムの評価

## 答申書（素案）

### 答申

「市川市立幼稚園の保育料については、見直しすることが妥当であるが、平成25年度市川市立幼稚園保育料については、据え置くことが望ましい。」

### 答申理由

#### 【保育料の見直し】

#### 1. 保育料の見直しの理由は以下の3点による。

- ◎平成15年度から保育料が据え置かれていること。
- ◎公立幼稚園が市内全域に設置されていないため一部の市民の利用の対象となっていることから相応の負担があってもよいこと。
- ◎公私立幼稚園の保育料の差額を補助金だけで解消することは難しいこと。

#### 2. 保育料の見直しの時期は、以下の理由から平成〇〇年度以降とすることが望ましい。

- ◎保育料の改定を説明した後に園児の募集を行う必要があることから、保育料の見直しの時期は、平成26年4月以降であること。
- ◎保護者への十分な説明期間を設ける必要があること。
- ◎平成24年9月議会での条例改正は、稲荷木幼稚園の廃園に関する条例改正から期間がないこと。
- ◎保護者の生活に直接関係する消費税の論議が国において行なわれていること。

#### 3. 保育料の見直し額の算出は下記のことを参考に検討すること。

- ◎保育料の見直し額については、明確な根拠のある数字を提示すること。
- ◎現時点の保育料の見直しの額は2,000円程度とするが社会情勢を鑑み検討すること。

平成22年度幼児教育振興プログラムの主な重点事業の評価

参考資料3

	幼児教育振興プログラムの重点事業			教育振興基本計画の該当事業	平成22年度			審議会意見
					計画	実績	評価	
☆幼・保・小の連携の推進	1. 教員・保育士の研修の充実 幼稚園教諭と保育士の資質の向上を図るため、幼稚園と保育園等の垣根を越え、保育参観や合同研修会を開催し、相互の理解や指導内容の共通認識を図るため、幼稚園教諭と保育士による「検討会」を設置し、段階的に推進を行っていく。	①相互の保育参観の開催 ○幼稚園と保育園等とで相互の保育参観を実施し、保育の内容や方法などの理解を深める	[目標:8ブロックで実施する] 平成20年度 隣接している公立幼稚園・保育園を8ブロックごとの単位として、保育参観の実施に向けた協議を行い、実施する園を選定する。 平成21年度 各ブロックで選定された園において、保育参観を実施する。 平成22年度 継続実施 平成23年度 継続実施しながら、私立幼稚園、保育園を含めた保育参観の実施に向け協議を行う。 平成24年度 平成25年度	○幼稚園教諭と保育士との交流 ・幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を図る。	幼保相互の保育参観を実施する	幼稚園園内研究会に保育園21園から延80名 保育園4園の保育参観に幼稚園8園から延12名が参加。 相互参観の継続実施、次年度の新たな取り組みとして相互保育体験や、前年度から要望のあった園児同士の交流を実施することとした。	A  点検及び評価 99ページ	
		②合同研修会の開催 ○年長担当の公私立幼稚園教諭を対象とした合同研修会の開催 ○年長担当の公私立幼稚園教諭・保育士と小学校1年担当教諭との合同研修会の開催	[目標:毎年1回開催] 平成20年度 公私立幼稚園で合同研修会開催のための「検討会」の設置 平成21年度 公私立幼稚園教諭の合同研修会の開催 平成22年度 継続実施 平成23年度 公私立幼稚園教諭・保育士・小学校教諭との合同研修会開催のための「検討会」設置及び協議 平成24年度 公私立幼稚園教諭・保育士・小学校教諭との合同研修会開催 平成25年度 継続実施 ※公私立保育園では、すでに全職員研修として、公私立の保育園に関わる研修を行っているほか、保育研修、特別な支援を必要とする子どもの研修など相互に研修会を企画し実施している。	○幼稚園教諭の研修の実施(公私立幼稚園合同研修会) ・公私立幼稚園教諭が相互の特質をふまえ、共通理解・認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を図る。	公私立幼稚園の合同研修会を開催する。	2年目となる公私立幼稚園合同研修会。 私立幼稚園月例研修会7回に公立8園から33名、公立幼稚園主催研修会4回に私立32園のうち、10園26名が参加。 共通課題(実体験)を取り入れた研修企画により、一層の親睦と資質向上が図れた。	A  点検及び評価 97ページ	
	2. 特別支援学級(ひまわり学級)の拡充	○公立幼稚園では、特別な支援を必要とする子どもに対して、集団の中での育ちあいを基本としながら、通常学級の子どもたちとの触れ合いの中で、基本的生活習慣の自立を目指し、一人ひとりにあった発達を促すため、「ひまわり学級」を設置しているが、今後は、現在の3園からさらに拡充を図っていく。 ○公立保育園では、すでに特別な支援を必要とする子どもの保育を実施しており、健常児とともに過ごし、お互いに刺激を受け合いより良い成長に向けて、今後もきめ細かな実践をしていく。	特別支援学級の拡充	○ひまわり学級(特別支援学級)の充実 ・特別な支援を必要とする子どもに対し、幼稚園の集団の中での育ちあいを基本としながら、通常学級の子どもたちとのふれあいの中で、基本的生活習慣の自立を目指す。	南行徳・大洲・百合台幼稚園でひまわり学級を継続する。	特別に支援が必要な園児に対し、公立幼稚園3園でひまわり学級を開設し、19名の支援が必要な園児に対する指導を行なった。	A  点検及び評価 97ページ	

幼児教育振興プログラムの重点事業			教育振興基本計画の該当事業		平成22年度			審議会意見
					計画	実績	評価	
☆幼・保・小の連携の推進	3. 幼稚園・保育園等と小学校の連携 幼稚園・保育園等から小学校へのスムーズな接続が図れるよう「幼・保・小の連携」が重要であるため、年間を通じて継続的な協力が図られるよう連携の強化を推進する。	①幼稚園と小学校の連携 ○公立幼稚園は公立小学校と隣接もしくは接近していることから、連携の仕組みを構築しやすい環境となっているため、この条件の中から、「幼小連携推進モデル園・校」を選び、連携についての一層の推進を行う。	[目標:1組] 平成20年度 モデル的試行として「幼小連携推進モデル園・校」を公立から1組選定 平成21年度 幼小連携推進モデル園・校で連携メニューについて協議 平成22年度 幼小連携推進モデル園・校で連携メニューの開始 平成23年度 平成24年度 継続的拡充の推進 平成25年度	○幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進 ・幼稚園などが、小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。	二俣幼稚園・二俣小を指定し、連携のあり方を助言する	幼児と児童の交流会や会議、打ち合わせ等を定期的実施することができた。 会議や研究会に出席したり交流の報告を受けたりして、具体的な助言をすることができた。	A	点検及び評価 99ページ
	②保育園と小学校との連携 ○すでに公立小学校と交流を持っている保育園が多いが、平成21年度に保育所保育指針が改正されることから、小学校との連携については、それぞれの園の状況により段階的な取り組みを図っていく。	③連絡協議会の設置 ○幼小の連携の理解を深め、小学校へのスムーズな接続を図るため、地域の幼児教育の関係者と小学校の関係者による連絡協議会を設置し、園運営のさらなる充実を図る。	平成20年度 連絡協議会の設置に向け協議 平成21年度 1園をモデル園として連絡協議会を設置 平成22年度 各園が、地域性を協議しながら連絡協議会を設置 平成23年度 平成24年度 継続的拡充の推進 平成25年度				【関連】 平成23年度以降、研究の成果を踏まえ連絡協議の設置を検討していく	
			【関連事業】 ○幼稚園及び保育園と小学校の引継ぎに関わるガイドラインに作成と運用 ・就学時の引継ぎを適切に行うためのガイドラインを示すとともに、活用を図る。	ガイドラインに沿った引き継ぎを支援する。	引継ぎの状況を調査し、その結果を幼保小で共有するとともに、ガイドラインを活用した引継ぎについて依頼をした。 要録の送付は、94%の幼稚園・保育園で行われており、情報交換はすべての小学校で行われている。	A	点検及び評価 99ページ	

	幼児教育振興プログラムの重点事業	教育振興基本計画の該当事業	平成22年度			審議会意見
			計画	実績	評価	
☆子育て支援の充実を図る	4. 子育て支援	①「親子つどいの広場」の開設 ○子育て支援課では、主に乳幼児を持つ子育て家庭の親子が気軽に集い、交流を図る場を提供することで地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進するための事業展開を図っているが、平成20年度では、公立の二俣幼稚園において市内4ヶ所目となる「親子つどいの広場」を開設する。			平成20年度に二俣幼稚園内に「親子つどいの広場」開設の旨を示したものであり、既に終了しているため、平成22年度の評価はなし	
	②未就園児への施設開放 ○未就園児親子を対象に施設開放を行い、子どもたちが遊びや運動などの触れ合いの時間を通じて健やかな育ちにつなげていく機会を設けたり、親同士の話し合いや触れ合いの場を提供するとともに、集団での遊びを通して子育てを支援する。 <b>【公立幼稚園】</b> ・公立幼稚園8園においては、それぞれが園の状況や独自性を活かして実施しているが、園庭開放や施設開放の内容について共有化・地域性等を検討するとともに、あらためて明文化して段階的に制度化を図りながら展開していく。 <b>【公立保育園】</b> ・公立保育園28園において、平成9年度から全園地域交流という形で、地域の親子に園庭や保育室の開放を行ってきているが、今後は参加者の拡充に努める。 <b>【私立幼稚園・私立保育園】</b> ・それぞれの園によって施設開放などを実施しているが、今後も地域性や園の特性を考慮しながら、地域の子どもの健全育成の視点から継続的に取り組んでいく。	○幼稚園開放・未就園児保育の実施 ・子育て支援事業の一環として、未就園児親子を対象とした保育をはじめ、施設開放を実施し、遊びや運動などのふれあいの時間を通じて、健やかな育ちにつなげ、地域へ子育て支援を提供する。	公立8園で園庭開放・未就園児保育事業を継続する。	公立幼稚園における子育て支援の充実を図るため、公立幼稚園8園で園庭開放(延べ961回)未就園児保育(延べ119回)を実施した。	A  点検及び評価 101ページ	
	③子育て相談窓口の開設 ○幼稚園や保育園では、子育てに関する相談を実施しているが、公立幼稚園では明確な体制が図られなかったため、相談窓口を制度化するとともに、子育てに喜びが感じられる子育て支援や日常的な子育てを支援していく。  ○私立保育園※7園では、地域子育て支援センターを設置し、未就園児親子の育児相談、憩いの場交流等に力を入れ、7園を軸に他園もバックアップしながら、各園独自の方法で地域子育て支援を前向きに取り組んでいく。 ※ 現時点では、9園	<b>【目標:公立幼稚園8園】</b> 平成20年度 二俣幼稚園に「親子つどいの広場」開設 公立幼稚園の施設開放について協議 平成21年度 公立幼稚園8園で施設開放の実施 公立幼稚園2園で子育て相談窓口を開設 平成22年度 公立幼稚園8園で施設開放の実施 公立幼稚園8園で子育て相談窓口を開設 平成23年度 公立幼稚園8園で施設開放の継続 平成24年度 公立幼稚園8園で施設開放の継続 平成25年度 公立幼稚園8園で子育て相談窓口の継続	○幼稚園の子育て相談窓口設置 ・幼児期の子育てに関し、多様化する悩みを抱える保護者の精神的な負担軽減を図る。	公立8園での実施を目指す	子育て支援の充実を図るため、公立幼稚園8園に子育て相談窓口を設置し、延べ235件の相談に応じた	A  点検及び評価 101ページ

幼児教育振興プログラムの重点事業		教育振興基本計画の該当事業	平成22年度			審議会意見
			計画	実績	評価	
☆ 子育 て支 援の 充 実を 図 る		<p>【関連事業】</p> <p>○統合教育相談事業 (平成23年度より「幼児教育相談事業」に名称変更)</p> <p>・公私立幼稚園の統合教育を図るため統合教育相談員(特別支援教育の有識者)を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。</p>	相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する	<p>&lt;22年度実績&gt;</p> <p>公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、統合教育相談員4名により、公私立幼稚園24園、延べ※678件の相談に応じた。</p> <p>※ 上記は平成22年12月末現在相談件数 (年間相談件数:延べ900件)</p>	点検及び評価	
			101ページ			

幼児教育振興プログラムの重点事業			教育振興基本計画の該当事業	平成22年度			審議会意見												
				計画	実績	評価													
☆子育て支援の充実を図る	<p>5. 子育て講座(親育ち講座)の開催</p> <p>子育て支援とともに、親育ちの重要性についての理解と認識を図るため、園児の保護者を対象に「親育ち講座」を開催する</p>	<p>※園長及び教員が具体的な「子育てが苦手」「子どもを叱れない」「子育てに自信がない」等の講座内容を検討・研修を行なう。</p>	<p>【目標:各幼稚園で年1回開催】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>各幼稚園において開催(参観日などの機会を利用し、保護者対象の「親育ち講座」を園が開催する)</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1日体験入園日に開催(幼稚園)専門相談員による「親育ち講座」を開催</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> </table>	平成20年度	各幼稚園において開催(参観日などの機会を利用し、保護者対象の「親育ち講座」を園が開催する)	平成21年度	1日体験入園日に開催(幼稚園)専門相談員による「親育ち講座」を開催	平成22年度	継続実施	平成23年度		平成24年度		平成25年度				<p>全体保護者会等、全保護者が集う会を活用し専門相談員による「親育ち講座」を開催</p>	
	平成20年度	各幼稚園において開催(参観日などの機会を利用し、保護者対象の「親育ち講座」を園が開催する)																	
	平成21年度	1日体験入園日に開催(幼稚園)専門相談員による「親育ち講座」を開催																	
平成22年度	継続実施																		
平成23年度																			
平成24年度																			
平成25年度																			
<p>6. 幼稚園での預かり保育の実施</p> <p>地域の実情や家庭の要請に応じ、通常の教育時間終了後に、希望者を対象として、子どもの健康と安全を最優先として、保護者がゆとりをもった子育てができるよう、預かり保育を実施する。</p> <p>公立幼稚園は、平成20年度より試行的に実施し、実施結果に基づき検証を行う。</p> <p>私立幼稚園では、すでに13園が実施しているが、地域性等を考慮しながら、さらなる推進を図っていく。</p>		<p>【目標:2園で実施】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>公立幼稚園1園で試行実施</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>公立幼稚園2園で試行実施</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>実施結果を検証し、今後の方針等を明確にする。</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> </table>	平成20年度	公立幼稚園1園で試行実施	平成21年度	公立幼稚園2園で試行実施	平成22年度	実施結果を検証し、今後の方針等を明確にする。	平成23年度		平成24年度		平成25年度			<p>公立幼稚園は4園でリフレッシュとして月2回程度実施。</p> <p>私立幼稚園では、リフレッシュを中心に預かり保育が実施されているが、今後は就労を支援する預かり保育の推進を図っていく。</p>			
平成20年度	公立幼稚園1園で試行実施																		
平成21年度	公立幼稚園2園で試行実施																		
平成22年度	実施結果を検証し、今後の方針等を明確にする。																		
平成23年度																			
平成24年度																			
平成25年度																			
<p>7. 開かれた幼稚園作り</p> <p>公立の小・中・特別支援では、すでに評議員制度により、良好な学校運営が行われているが、この制度を公立幼稚園の各園に創設するため、段階的な取り組みを行う。</p>		<p>【目標:8園で実施】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>公立幼稚園1園をモデル園として、単独または小学校で包括していくかを検討しながら、評議員制度を目指した協議を行う。</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>公立幼稚園1園で評議員制度を創設し試行的実施</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>公立幼稚園各園で評議員制度を実施</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> </table>	平成20年度	公立幼稚園1園をモデル園として、単独または小学校で包括していくかを検討しながら、評議員制度を目指した協議を行う。	平成21年度	公立幼稚園1園で評議員制度を創設し試行的実施	平成22年度	公立幼稚園各園で評議員制度を実施	平成23年度		平成24年度	継続実施	平成25年度		<p>○幼稚園評議員制度の充実 ・地域に愛される開かれた園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。</p>	<p>幼稚園評議員制度における職務を拡充し、実績報告による成果と課題などを把握する。</p>	<p>各園おおむね3回実施。さらに、平成22年度から幼稚園関係者評価(保護者・教職員の自己評価の結果を評価)が導入されたことから、幼稚園評議員からの評価が市教委に報告され、次年度の園運営に活かしていくことができるようになった。</p>	<p>A</p> <p>点検及び評価 101ページ</p>	
平成20年度	公立幼稚園1園をモデル園として、単独または小学校で包括していくかを検討しながら、評議員制度を目指した協議を行う。																		
平成21年度	公立幼稚園1園で評議員制度を創設し試行的実施																		
平成22年度	公立幼稚園各園で評議員制度を実施																		
平成23年度																			
平成24年度	継続実施																		
平成25年度																			

幼児教育振興プログラムの重点事業		教育振興基本計画の該当事業	平成22年度			審議会意見													
			計画	実績	評価														
☆子育て支援の充実を図る	<p>8. 幼児教育センターの開設</p> <p>幼児全般に関する総合的な施設として、幼児教育センターの開設を目指していくが、その前段階として「幼児教育センター構想」を策定し、早期開設が可能な機能から順次開設をしていく。</p> <p>幼児教育センターは、各種機能をもった総合的な施設との位置付けがなされているが、本市の現状を見た場合、段階的に整備していくことが必要と考えられることから、そのはじめとして特別支援関係を主体とした「相談窓口(室)」を開設する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>幼児教育センター構想(計画)を策定〔第1段階として、相談室窓口(室)の開設に向けた協議〕</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>相談窓口(室)を開設</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>相談窓口(室)の充実(研修会や情報提供等、関係機関との連携推進)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>相談窓口(室)及びその他機能の拡充</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> </table>	平成20年度	幼児教育センター構想(計画)を策定〔第1段階として、相談室窓口(室)の開設に向けた協議〕	平成21年度	相談窓口(室)を開設	平成22年度	相談窓口(室)の充実(研修会や情報提供等、関係機関との連携推進)	平成23年度		平成24年度	相談窓口(室)及びその他機能の拡充	平成25年度		<p>○幼児教育センターの設置</p> <p>・幼児教育センターの開設に向け「幼児教育センター構想」を策定、具体的な事業展開に向け検討を行なう。</p>	<p>幼児教育センター設置に向けた検討結果を報告する</p>	<p>すでにこども部・教育委員会で実施している3つの幼児教育センター機能について、今年度実施した幼児教育振興審議会に進捗状況の報告。</p> <p>さらに、公立幼稚園の果たすべき役割と幼児教育センター機能についても検討を行なうことができた。</p>	<p>A</p> <p>点検及び評価</p> <p>102ページ</p>	<p>○具現化していく方向性が欲しい(相談等のワンストップサービスを可能にする)</p> <p>○就学前の特別支援教育が柔軟に受入れ可能となる機能が欲しい</p> <p>○各部各課で取り組んでいる事業の交通整理を行うセクションであって欲しい</p>
		平成20年度	幼児教育センター構想(計画)を策定〔第1段階として、相談室窓口(室)の開設に向けた協議〕																
		平成21年度	相談窓口(室)を開設																
		平成22年度	相談窓口(室)の充実(研修会や情報提供等、関係機関との連携推進)																
		平成23年度																	
		平成24年度	相談窓口(室)及びその他機能の拡充																
平成25年度																			